

計画対象年度	平成29年度							事務事業評価シート				
事務事業名	やまゆり館管理運営事業（政策）							事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地域福祉センターやまゆり館の設置及び管理に関する条例			
			03	01	01	03	政策経費					
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(4) 地域福祉の向上							市民協働	行政主体			
	1 地域福祉							担当課係等	社会福祉課			
②地域福祉施設の充実							社会福祉担当					
事業期間	継続（平成27年度～）											

現状把握の部 (D0)

【目的】	やまゆり館の利用者へのサービスの向上及び効率的な運営を行い、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートをするための場として利用促進を図る。			【関連事業】	特になし		
【期待される効果】	健康増進事業をはじめ、子育て中の親をサポートするための子育て支援していくための拠点となっている。			【対象者】	施設利用者		
【全体概要】	指定管理者制度を導入し管理運営を行うことで、高齢者の身体機能の維持や子育ての相談窓口に対応するなど施設利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。			【特記事項】	【歳入あり】※歳入の担当課は子ども家庭課 国庫支出金：913,000円 県支出金：913,000円		
【平成28年度 事業内容】	施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務			【平成29年度 事業内容】	施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務		
【平成30年度 事業内容】	施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務						

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	866	913	913
	県支出金	866	913	913
	自主財源	17,378	18,115	17,434
歳入計（千円）		19,110	19,941	19,260
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	831	0
	13 委託料	19,110	19,110	19,260
歳出計（千円）（A）		19,110	19,941	19,260
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -3.41 予 -3.41
職員人工数		0.25	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,967	1,541	1,562
総事業費（A）＋（B）		21,077	21,482	20,822

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	やまゆり館PR活動	回	目標	3.00	3.00	3.00
	やまゆり館利用者の増加に向けた広告及び宣伝を実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	健康づくりコーナー利用者数	人	目標	9,000.00	9,000.00	9,000.00
	健康づくりコーナーにおける利用者の延べ人数		実績	9,911.00	9,639.00	0.00
	子育てルーム利用者数	人	目標	23,000.00	23,000.00	23,000.00
	子育てルームにおける利用者の延べ人数		実績	18,887.00	16,798.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康づくり、子育て支援、世代間交流の場として、福祉活動の拠点となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室等は、福祉関係団体の活動の拠点として高いニーズがあり、また健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図っており、市として今後も活動の場を提供すべきと考える。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 利用者のニーズ調査の実施・分析を行い、指定管理者独自の自主事業を展開し利用者の増加を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 千代田地区におけるコミュニティ施設であるとともに、健康増進・子育て支援を展開するための重要な拠点となっているため、廃止に伴う影響は非常に大きいと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がなく、指定管理者導入をしているため、統廃合・連携の可能性は無いと思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者2期目で過去5年間の実績に基づき、施設管理及び人件費を精査し、コストを削減した指定管理料で契約している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 会議室、トレーニングルーム、子育てルームの各事業において、様々な年齢層の利用者に対し、公平・公正に提供している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者の自助努力による独自の自主事業の展開が今後も求められる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 利用者等のニーズを把握し、指定管理者において独自の事業展開が図られるよう指導する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 福祉活動としての利用者ニーズを把握し、サービスの充実と向上を図ること。		

計画対象年度	平成29年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	民生委員児童委員制度運営事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	民生委員法		
			03	01	01	05				
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	共催		
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課		
③関係機関・団体との連携の強化						社会福祉担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】	高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。		【関連事業】	民生委員制度運営事業	
【期待される効果】	高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の多様なニーズに対応できる。		【対象者】	民生委員児童委員協議会連合会	
【全体概要】	高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。		【特記事項】	平成31年度においては一斉改選あり。	
【平成28年度 事業内容】	・ 民生委員児童委員協議会連合会補助金	【平成29年度 事業内容】	・ 民生委員児童委員協議会連合会補助金	【平成30年度 事業内容】	・ 民生委員児童委員協議会連合会補助金

■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,840	4,260	3,840
歳入計（千円）		3,840	4,260	3,840
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	420	0
	19 負担金、補助及び交付金	3,840	3,840	3,840
歳出計（千円）（A）		3,840	4,260	3,840
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -9.85 予 -10.1
職員人工数		0.80	0.70	0.75
職員人件費（B）		6,295	5,393	5,856
総事業費（A）＋（B）		10,135	9,653	9,696

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	定例会の開催	回	目標	11.00	11.00	11.00
	委員相互の意見交換や研修会を実施		実績	11.00	11.00	0.00
	専門部会別研修の開催	回	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	安否確認等の訪問・連絡活動	回	目標	6,700.00	6,700.00	6,700.00
	住民に対するの助言や情報提供のほか、見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施		実績	7,162.00	6,049.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民生委員児童委員の活動を支援することで、市民と行政のパイプ役として活動することにより、地域福祉の増進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 他市町村での模範となる事例を参考とすることにより、更なる資質の向上を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 住民と行政のパイプ役として必要不可欠な存在であり、研修等の機会がなくなり、相談業務、見守り業務等に影響があると考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行う等、社会福祉の増進に寄与しており、他の事業とは性質が異なるため統廃合の可能性は無い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 福祉制度の改正に伴う研修や意見交換等の機会の必要性や、新任民生委員児童委員への知識の向上のため削減できない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を交付し、民生委員児童委員活動を通じて市民の支援となっているため、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市の福祉部門と民生委員児童委員が情報の共有を図り、円滑な支援を行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域福祉の維持向上を図るため民生委員児童委員の活動は重要であり、引き続き事業を実施する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 多岐にわたる市民ニーズに円滑に対応できるよう連携を図り指導・支援を行う。		

計画対象年度	平成29年度							事務事業評価シート				
事務事業名	戦没者英霊顕彰事業（政策）							事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金交付要綱			
			03	01	01	07	政策経費					
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(4) 地域福祉の向上							市民協働	共催			
	1 地域福祉							担当課係等	社会福祉課			
①地域福祉意識の高揚							社会福祉担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部 (D0)

【目的】	戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。		【関連事業】	特になし		
【期待される効果】	遺族の労苦に対し深い敬意を表し、平和の実現に資することにより戦没者遺族の相互扶助と親睦を図る。		【対象者】	戦没者遺族		
【全体概要】	戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修などを実施。また、戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで、戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。			【特記事項】	平成30年度 市戦没者追悼式典実施予定	
【平成28年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 遺族弔慰金の支給 遺族会事業費補助金 		【平成29年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 遺族弔慰金の支給 遺族会事業費補助金 		
			【平成30年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 遺族弔慰金の支給 遺族会事業費補助金 市戦没者追悼式 		

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	1,566	1,292	1,894	
	歳入計（千円）	1,566	1,292	1,894	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	08 報償費	0	0	289	
	11 需用費	63	63	67	
	13 委託料	0	0	178	
	19 負担金、補助及び交付金	1,340	1,070	1,220	
	20 扶助費	163	159	140	
歳出計（千円）（A）	1,566	1,292	1,894		
（参考）	当初予算額	1,670	当初予算額	1,268	伸び率(%) 決 46.59 予 49.36
職員人工数	0.70	0.55	0.55		
職員人件費（B）	5,508	4,237	4,294		
総事業費（A）＋（B）	7,074	5,529	6,188		

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	護国神社・靖国神社参拝・市戦没者追悼式 英霊顕彰のため参拝を実施した回数	回	目標	4.00	3.00	3.00
			実績	4.00	3.00	0.00
	遺族会研修会	回	目標	1.00	1.00	1.00
	遺族会研修会を実施した回数		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	各地区戦没者追悼式参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
			実績	127.00	120.00	0.00
	市戦没者追悼式参加者数	人	目標	0.00	0.00	300.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦没者への英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上を図ることを目的としているため、市の政策体系に結びつく事業を展開していると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 先の大戦において亡くなられた戦没者の英霊顕彰とご遺族に対する深い敬意を表すことは、市が主体となって実施していくべき事業であると考えられる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 戦後72年が経ち、戦争を知らない世代が増加してきているため、当時の悲惨な状況を風化させることなく今後も継続して次世代へ語り継いでいく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動の継続が困難になると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 遺族の方たちが広く参加できる事業を展開させるため、遺族会役員と連携して事業内容の精査を行っているが、現時点ではコスト削減を行うことは難しいと思われる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種事業について、市広報誌や遺族会役員等を通じて市内在住の遺族に対し適正に周知している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	例年遺族会役員と連携して、英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上に努めているが、戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者数の減少・固定化の傾向にあるため、若年層も視野に入れた事業を展開していく必要がある。今後各種事業内容の精査・実施時期・周知方法等を見直し、参加者数の増加を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 戦没者遺族の高齢化及び会員の減少傾向にあるが、戦没者の英霊顕彰と恒久平和のため、引き続き活動支援を行う必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 戦没者遺族の高齢化及び会員の減少に対応するため、事業内容等の検証と見直しが必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			03	01	01	12	政策経費	根拠法令
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政の関与
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課
③関係機関・団体との連携の強化						社会福祉担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。	【関連事業】 福祉関係団体等活動促進事業	
【期待される効果】 社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより活動の促進を図ることができる。	【対象者】 社会福祉関係団体	
【全体概要】 社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。	【特記事項】 特になし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金72,000円 ・市社会福祉協議会補助金48,865,004円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 58,096,480円 	<ul style="list-style-type: none"> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 66,447,000円

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	49,283	58,514	66,865
歳入計（千円）		49,283	58,514	66,865
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	49,283	58,514	66,865
歳出計（千円）（A）		49,283	58,514	66,865
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 14.27 予 9.25
職員人工数		0.30	0.35	0.30
職員人件費（B）		2,361	2,696	2,343
総事業費（A）＋（B）		51,644	61,210	69,208

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	件	目標	4.00	4.00	4.00
	社会福祉関係団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	件	目標	4.00	4.00	4.00
	補助金等による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉団体の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支えあい活動が活発になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じて社会福祉事業の発展、福祉の向上が図られるので、市の補助は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉活動の強化により、成果を向上させることができると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 福祉活動や社会参加の機会が減少する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 既に連携はしているが、性質が異なるため統廃合は難しい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 福祉事業実施のための費用であり、必要最低限のものである。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域で福祉活動を行っているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体の育成を図り活動支援するため継続の必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 団体活動を通じて地域福祉の推進が図られているため、引き続き支援が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 補助金支給団体の事業内容を的確に判断し、適正な事業の実施と会運営を指導すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市臨時福祉給付金実施要綱
			03	01	01	16			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体	
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課	
①生活困窮者自立支援								社会福祉担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成29年度）								

現状把握の部（D0）

【目的】 消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、軽減税率の導入を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 低所得の住民に対し消費税率引上げによる負担の影響が緩和される。	【対象者】 平成28年度個人住民税が非課税※扶養者が課税されている場合などは支給対象外
【全体概要】 臨時福祉給付金（経済対策分） 対象期間：平成29年4月～平成31年9月分の2年半分 申請期間：平成29年5月15日～平成29年10月2日 支給額：1人あたり15,000円	【特記事項】 平成31年10月以降については軽減税率制度が開始される予定であることから臨時福祉給付金を実施すべき法律上の条件が解除される。
【平成28年度 事業内容】 個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき3,000円を給付する。障害基礎年金及び遺族基礎年金を受給している者については30,000円加算。	【平成29年度 事業内容】 個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき15,000円を給付する。
【平成30年度 事業内容】	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	58,279	105,325	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	-15,521	-1,789	0
歳入計（千円）		42,758	103,536	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	157	325	0
	07 貸金	2,019	2,542	0
	11 需用費	106	96	0
	12 役務費	1,864	1,685	0
	13 委託料	1,170	1,139	0
	19 負担金、補助及び交付金	24,054	96,060	0
	23 償還金、利子及び割引料	13,388	1,689	0
歳出計（千円）（A）		42,758	103,536	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.25	0.80	0.00
職員人件費（B）		1,967	6,163	0
総事業費（A）＋（B）		44,725	109,699	0

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	申請通知書送付件数	件	目標	6,500.00	5,500.00	0.00
	申請通知書送付件数		実績	5,968.00	5,519.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	給付金支給件数	件	目標	6,500.00	7,400.00	0.00
	給付金支給件数		実績	5,958.00	6,404.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施の伴う事業であり、低所得者支援に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国統一の制度であり、成果を向上させる余地はないと思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 平成29年度までの臨時的な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 全国統一の制度であり、独自に統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は支給額が定められているため削減できない。人件費は業務委託等により一部削減できる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が全国統一で定められているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	消費税率引き上げの影響を踏まえた臨時的な措置のため、平成29年度で終了の事業である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート					事業類型	管理・運営		
事務事業名	福祉事務所事業（政策）							根拠法令	社会福祉法		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	政策経費			
			03	01	01	20					
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象		
	(4) 地域福祉の向上							市民協働	行政主体		
	1 地域福祉							担当課係等	社会福祉課		
事業期間	①地域福祉意識の高揚 単年度のみ										
社会福祉担当											

現状把握の部 (D0)

【目的】	福祉サービスを必要とする地域住民が、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会・経済・文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるようにすること、いわゆる「ノーマライゼーション社会」の実現を図ることを目的とする。		【関連事業】	保健福祉部関連事業全般	
【期待される効果】	年齢、性別、障害の有無などに拘わらず誰もが地域の一員として、地域における課題を自ら解決するよう努め、さらに、お互いに支え合う気持ちを持って、助け合いながら、安心して生活していくことのできる地域社会の実現が期待される。		【対象者】	市民	
【全体概要】	地域福祉計画策定		【特記事項】	次回作成は平成35～39年度分	
【平成28年度 事業内容】			【平成29年度 事業内容】	地域福祉計画作成業務委託 地域福祉計画策定に係るアンケート調査	
【平成30年度 事業内容】					

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	0	3,422	0						
歳入計（千円）		0	3,422	0						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	08 報償費	0	135	0						
	11 需用費	0	7	0						
	12 役務費	0	299	0						
	13 委託料	0	2,981	0						
歳出計（千円）（A）		0	3,422	0						
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	3,538	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数		0.00	0.25	0.00						
職員人件費（B）		0	1,926	0						
総事業費（A）＋（B）		0	5,348	0						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	策定委員会の開催	回	目標	0.00	4.00	0.00
	地域福祉計画策定に係る委員会の開催数		実績	0.00	3.00	0.00
	アンケート回収率	%	目標	0.00	50.00	0.00
	地域福祉計画策定に係るアンケート回収率		実績	0.00	32.50	0.00
成果 指標	地域福祉計画策定部数	部	目標	0.00	100.00	0.00
	地域福祉計画本編の策定部数		実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者、障害者、子どもなどの福祉に関する他の分野別計画の上位計画として、本市の福祉施策の基本的な方向性を示すとともに、本市における総合的な地域福祉を推進するものであり、当市の政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 社会福祉法第107条により策定が義務付けられているものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各担当ごとに各事業の課題や方向性を精査していくことにより、成果を向上させる余地はあると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 社会福祉法第107条により策定が義務付けられているものであり、事業の廃止・休止は無い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する計画はあるが、それぞれ関係法令が異なるので、統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コンサルタントに業務委託することにより、職員の負担が軽減されると思われる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ごと、世代ごと、性別を按分しアンケート調査を行い、各関係団体の代表が計画策定委員となっており、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	計画の期間は1期5年間で、次回は平成35年～平成39年になっており、進捗状況や社会情勢の変化等に応じて柔軟に見直しを行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：吉田均
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート						
事務事業名	障害者給付事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市難病患者福祉金支給要綱、市障害者手帳交付申請診断書料助成要綱
			03	01	03	04			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援								障害福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。	【関連事業】	障害者自立支援事業 障害者地域生活支援事業
【期待される効果】	障害者等の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】	障害者（児）、難病患者
【全体概要】	難病患者への福祉金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書取得費用の助成を行う。	【特記事項】	特になし
【平成28年度 事業内容】	・ 難病患者福祉金支給事業 ・ 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	【平成29年度 事業内容】	難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業
【平成30年度 事業内容】	難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業		

■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,482	4,031	4,372
歳入計（千円）		4,482	4,031	4,372
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	221	0	0
	20 扶助費	4,261	4,031	4,372
歳出計（千円）（A）		4,482	4,031	4,372
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 8.45 予 0.00
職員人工数		0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,361	2,311	2,343
総事業費（A）＋（B）		6,843	6,342	6,715

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	難病患者福祉金支給者数	人	目標	250.00	250.00	250.00
	難病患者福祉金支給者延人数		実績	192.00	184.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成数	人	目標	100.00	100.00	100.00
	障害者手帳申請診断書料助成延人数		実績	92.00	86.00	0.00
成果 指標	難病患者福祉金支給率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	難病患者福祉金の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
	障害者手帳申請診断書助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	障害者手帳申請診断書料助成の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の生活の安定と経済的支援を目的としており、障害者の自立に向けた政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者の増減により成果実績に変動があり成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者の経済的負担が増加となる。
効率性 評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がないため、連携できない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 全国的に同様の事業を実施しており、事業費削減は、障害者の経済的支援の減少によるサービス低下につながる。また、業務は効果的に行っているため削除の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は障害者であり、障害者の経済的負担を軽減するものなので妥当である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 障害者の生活支援のため、適正な審査と適正な支給に努めること。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業		
事務事業名	障害者自立支援事業（政策）						根拠法令	市補装具費用負担額助成要項			
予算科目	会計	01	款 03	項 01	目 03	事業 06	要求区分 政策経費				
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体			
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課 障害福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業
【期待される効果】 障害者（児）の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）
【全体概要】 障害者の地域での自立した生活を支援するため補装具費の負担額を助成する。 障害者基本法や障害者総合支援法などに基づき障害者計画・障害福祉計画を策定する。	【特記事項】 特になし
【平成28年度 事業内容】 ・補装具費用負担額助成事業 ・障害者計画・障害福祉計画策定業務	【平成29年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業 障害者計画・障害福祉計画策定業務
【平成30年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,052	2,702	345
歳入計（千円）		1,052	2,702	345
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	145	0
	13 委託料	702	2,322	0
	20 扶助費	350	235	345
歳出計（千円）（A）		1,052	2,702	345
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -87.2 予 -88.1
職員人工数		0.50	0.45	0.45
職員人件費（B）		3,934	3,467	3,514
総事業費（A）＋（B）		4,986	6,169	3,859

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補装具費用負担額助成数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	補装具費用負担額助成延人数		実績	49.00	39.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補装具費用負担額助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	申請者に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の自立した生活を支援することを目的としており、障害者のサービス利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者の経済的負担を軽減するもので妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がないため、連携できない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に効果的に業務を行っているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 調査を行い公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め適正な支給を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のため必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 障害者の自立支援のため、適正な審査に努め補装具費の助成を行う。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート						
事務事業名	障害者地域生活支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市日常生活用具給付費用負担額助成要項
			03	01	03	08			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
① 自立生活の支援								障害福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。		【関連事業】
【期待される効果】	対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となる。		【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】	障害者（児）及びその保護者又は介護を行うものに対して、日常生活用具の給付に伴う費用負担額を助成する。		【特記事項】
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	
・日常生活用具給付費用負担額助成事業	日常生活用具給付費用負担額助成事業	日常生活用具給付費用負担額助成事業	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	656	744	806
歳入計（千円）		656	744	806
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	656	744	806
歳出計（千円）（A）		656	744	806
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 8.33 予 0.00
職員人工数		0.40	0.30	0.30
職員人件費（B）		3,148	2,311	2,343
総事業費（A）＋（B）		3,804	3,055	3,149

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	日常生活用具給付費用負担額助成数	人	目標	230.00	230.00	230.00
	日常生活用具給付費用負担額助成延人数		実績	204.00	224.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	日常生活用具給付費用負担額被助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	助成申請に対する助成率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の自立した生活を支援することを目的としており、障害者サービスの利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者等の経済的負担を軽減するものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 対象者は限定されており、周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 障害者等の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がないため、連携ができない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に効果的に事業を行っているため、削除の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 調査を行い公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め、適正な給付及び支援を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 障害者の自立支援のため適正な審査に努め、適正な給付と支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	障害者福祉活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	03	10			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課	
②社会参加の促進						障害福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。	【関連事業】 障害者福祉活動促進事業	
【期待される効果】 障害者団体の活動の支援となる。	【対象者】 市障害者福祉会、市手をつなぐ育成会	
【全体概要】 障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする者で組織した団体への活動費を補助する。	【特記事項】 特になし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
・市障害者福祉会補助 ・市手をつなぐ育成会補助	市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助	市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	280	238	280
歳入計（千円）		280	238	280
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	280	238	280
歳出計（千円）（A）		280	238	280
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 17.64 予 0.00
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		787	771	781
総事業費（A）＋（B）		1,067	1,009	1,061

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	障害者福祉団体補助	件	目標	2.00	2.00	2.00
	障害者福祉団体へ事業費の一部を補助した団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	障害者福祉団体の活動促進	件	目標	2.00	2.00	2.00
	補助金による目的に沿った事業が実施できた団体数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動団体を支援することにより、地域での支援体制強化及び障害者の社会参加を促進する施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体活動を通じ社会参加につながる支援が必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 団体構成員の人数が減少傾向にある。団体への加入の促進が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体活動が困難となり、障害者の社会参加の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各団体は目的に沿った事業を展開しており、適正に補助している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各団体は目的に沿った事業展開を行っており、適正に補助している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 障害者援護施策を推進及び福祉向上と社会啓発を図ることを目的とした団体への補助である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も障害者（児）の社会参加の促進と障害者（児）及び家族の相互理解を図るために団体への支援を継続していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種団体への加入を促進し、障害者への支援を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 補助金支給団体の活動状況を的確に把握し、適正な事業の実施と指導を図る。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業		
事務事業名	生活保護適正化推進事業（政策）						根拠法令	生活困窮者自立支援法			
予算科目	会計	01	款 03	項 03	目 01	事業 04	要求区分 政策経費				
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体			
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課			
②生活保護						保護担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】		【関連事業】	
生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ること。			
【期待される効果】		【対象者】	
生活困窮者が経済的困窮状態を脱し、最低限度の生活を維持することで、生活保護に陥らないで済むことが期待される。		生活困窮者	
【全体概要】		【特記事項】	
就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行うとともに、地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備を行う。		生活困窮者とは、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいう。	
【平成28年度 事業内容】		【平成29年度 事業内容】	
		自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計相談支援事業 生活困窮家庭の中学生に対する学習支援事業	
		自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計相談支援事業 生活困窮家庭の中学生に対する学習支援事業	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	12,211	19,076
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	14,943	11,262
歳入計（千円）		0	27,154	30,338
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	2,297	2,700
	04 共済費	0	249	447
	09 旅費	0	92	318
	13 委託料	0	22,612	24,413
	19 負担金、補助及び交付金	0	1,904	2,460
歳出計（千円）（A）		0	27,154	30,338
（参考）		当初予算額	0	当初予算額
職員人工数		0.00	95.00	8.88
職員人件費（B）		0	731,785	7,417
総事業費（A）＋（B）		0	758,939	37,755

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	新規自立相談件数	件	目標	0.00	70.00	70.00
			実績	0.00	61.00	0.00
	住居確保給付金支給件数	件	目標	0.00	6.00	6.00
			実績	0.00	12.00	0.00
成果 指標	就労者数	人	目標	0.00	25.00	25.00
			実績	0.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活保護に陥るおそれのある者に対する当該各種支援事業は、生活困窮者の自立支援を促す市の政策に合致するものと思われる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮者を支援し、生活保護に陥るのを未然に防ぐことは行政の責務である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、就労準備支援事業を新たに展開し、一体的実施をすることで、より一層の効果が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生活困窮者への各種支援事業は厚生労働省が最も力を入れている事業の一つであり、生活保護に陥るのを防ぐものであることから、廃止・休止した場合の影響は計り知れないと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生活困窮者向けの事業であることから連携は限定的と思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 実際の事業運営は委託しているものであることから、委託先の創意工夫によると思われる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮者向けの事業であることから受益者負担を求めることは適当ではないと思われる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業との三事業の一体的実施が求められており、新たな事業展開により一層の事業成果が見込まれる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生活困窮状態からの早期脱却を支援する事業であるため、継続的な支援体制が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関との連携と協力を図りながら事業の推進を図る。		